令和６年度-【様式１】

令和　　年　　月　　日

環境省大臣官房地域脱炭素推進審議官　　殿

住　　　　　所

中間支援主体の団体名

（地方公共団体名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　 代　　表　　名

**令和６年度　地域循環共生圏づくり支援体制構築事業参加団体の応募申請書**

標記について、以下の必要書類を添えて地域循環共生圏づくり支援体制構築活動計画書のとおり申請します。

１．中間支援主体と活動団体それぞれの定款又は規約等

２．中間支援主体と活動団体のそれぞれの概要が分かる説明資料

３．中間支援主体と活動団体のそれぞれの過去２決算期の事業報告、決算報告（又は事業計画（案）及び収支予算（案））

４．R６予算書

５．地域経済循環分析など地域の現状や課題の把握に使用した資料（様式２関連）

（※地方公共団体の場合は、１～３までの書類は提出不要です。）

（※３．について過去の実績がない場合、会計処理を扱わない場合は、書類の提出は

不要です。）

□　本応募にあたって、中間支援主体及び活動団体の主たる担当者が、公募要領及びその添付資料を熟読し、かつ公募説明会を視聴し、事業内容についてよく理解し、中間支援主体が下記のことに同意した上で応募いたします。

　□　中間支援主体の担当者は、地域循環共生圏づくりの考え方を理解し、その考え方に基

づく中間支援機能を、各地域の、地方環境事務所等及びEPO等からの支援により身に付ける。

　□　中間支援主体の担当者は、地域の活性化を目的に、事業期間（最長3年間。毎年継続審

査あり）中は活動団体に伴走をする。

□　中間支援主体の担当者は、活動団体への伴走を責任を持って実施するため、事業期

間中は部署異動しない、もしくは、部署異動しても同担当者が伴走を継続する/別の担当者に着実に引き継いで伴走を継続する。また、異動の可能性がある場合は副担当を原則配置する。

　□　中間支援主体の担当者は、本事業終了後も、地域循環共生圏づくりを推進するための中

間支援主体として活動する。また、事業終了後、環境省等がフォローアップ調査（その

後の事業の広がりや進捗を把握するためのヒアリング、アンケート調査等）、成果取りまとめ（事実確認等）を実施する際には、協力する。

（※内容を確認の上、☑を入れてください。）

【中間支援主体の本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等】

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

【活動団体の本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等】

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）